



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	301,875	15.1	19,630	109.4	20,711	65.3	25,051	61.1
2023年3月期	262,301	△54.7	9,376	—	12,532	—	15,554	—

（注）包括利益 2024年3月期 30,425百万円（△18.8%） 2023年3月期 37,473百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	255.73	254.42	20.2	4.6	6.5
2023年3月期	177.47	174.92	19.0	3.0	3.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 7,674百万円 2023年3月期 3,810百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	467,140	146,510	30.4	1,311.64
2023年3月期	439,959	110,686	24.2	1,107.02

（参考）自己資本 2024年3月期 142,011百万円 2023年3月期 106,404百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△34,435	△354	24,110	33,516
2023年3月期	△15,043	△2,999	9,515	43,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	262	1.7	0.3
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	504	2.0	0.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2025年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.6	17,000	△13.4	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期通期の連結業績予想のうち、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、現時点では未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sビジネスサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	103,098,717株	2023年3月期	89,737,117株
2024年3月期	2,225,837株	2023年3月期	2,226,686株
2024年3月期	95,214,964株	2023年3月期	84,661,277株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	173,699	—	—	—	12,085	91.9	13,921	278.1	14,126	7.2
2023年3月期	—	—	15,539	1.7	6,297	9.6	3,681	139.0	13,175	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	141.00	140.27
2023年3月期	149.38	147.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
2024年3月期	463,593	15.3	71,112	15.3	607.92	607.92	15.3	
2023年3月期	335,171	14.9	49,987	14.9	460.82	460.82	14.9	

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,024百万円 2023年3月期 49,855百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社三井E&Sマシナリー及び株式会社三井E&Sビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併を実施し、事業持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、当期の経営成績及び財政状態は前期と比較して大きく変動しております。なお、「売上高」は事業持株会社体制移行後の計上額を示し、「営業収益」は事業持株会社体制移行前の計上額を示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月14日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	29.38	29.38
2024年3月期	—	—	—	39.00	39.00
2025年3月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

（注）1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、物価上昇に鈍化の兆しが見られるものの、長期金利の上昇に伴う消費や設備投資の低迷、中国景気の失速などにより減速しました。また、各国の金融政策の動向や地政学的リスク、中国経済の一段の減速など、先行きは不透明な状況にあります。一方、国内経済は堅調な個人消費や企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかな回復基調にあり、今後は、継続的な物価上昇によるデフレからの脱却、物価上昇を上回る賃上げの定着、金利のある世界という新たな局面に移りつつあります。

当社と関連性の高い造船業界では、期近船台がほぼ完売しており、一部造船所では2028年はじめの線表確定にめどを付けるなど、国内造船所は十分な手持ち工事を確保するに至っております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が堅調です。引き続き為替や金融市場の変動、及び材料調達における価格変動リスクはあるものの、受注環境としては確実に好転しつつあると認識しております。

このような状況下、当社は2023年4月1日より事業持株会社へと移行するとともに、社名を「株式会社三井E&S」とし、さらに2023年6月28日に監査等委員会設置会社へと移行して新たに生まれ変わりました。不採算事業の整理・撤退や、財務体質の強化などの諸施策を定めた「三井E&Sグループ 事業再生計画」も完遂し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消いたしました。安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、6期ぶりに復配をするとともに、新しい価値を創造できる人材と組織風土の実現に向けて人事制度を刷新し、2024年春季交渉においても成長戦略の実現に向けて、従業員のモチベーションを高めるべく2023年に続き賃金改善を実施することいたしました。

また、「第1回行使価額修正条項付新株予約権」については、当初計画より大幅な前倒しで2023年11月29日をもって全ての新株予約権が行使され、約85億円を調達し、財務健全性を向上することができました。

一方で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、中核事業である船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させることを戦略の柱とする「2023年度中期経営計画」は、1年前倒しで2022年度にスタートしております。

船用推進事業では、株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随製品等に関する事業を取得し、2023年4月1日より二元燃料機関とデジタル遠隔保守システムに強みをもつ「株式会社三井E&S DU」として営業を開始しております。当社及び株式会社三井E&S DUは、2023年7月に海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画認定制度において、船用2ストロークエンジンの生産性向上に向けた事業基盤強化計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けました。本計画に基づき環境対応型エンジンを開発・拡充し、新たなグリーン製品として生産の強化を進めております。

アンモニア燃料については、当社を含む日本5社連合とMAN-Energy Solutionsの6社間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書を締結しました。

世界初号機となるMAN B&Wアンモニア焚機関およびアンモニア燃料供給装置等周辺システムを供給し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素化社会の実現に持続的に貢献してまいります。

また、水素燃料については、2023年10月に当社玉野工場内に水素供給設備を完工し、2024年2月には同供給設備と当社テストエンジンによるカップリング運転にて、100%負荷運転（4シリンダの内、1シリンダを水素燃焼）に成功しております。

当社グループは、MAN-Energy Solutions及びWinterthur Gas & Dieselのダブルライセンス体制の構築により製品ラインアップを拡充し、グループ内リソースの効率的な活用や生産性の向上、アフターサービスの強化を通じて競争力の向上に繋げてまいります。

港湾物流事業では、当社と当社の子会社パセコ社（本社：米国 カリフォルニア）が、ブルックフィールド社（本社：カナダ トロント）と、米国カリフォルニアにおいて港湾クレーンの最終組立を行う為の検討を進めています。米国で港湾クレーンについてこのような最終組立を行うのは、1989年以来のことであり、米国の港湾インフラの安全確保に貢献することが期待されます。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で、世界初となる燃料電池（FC）を動力源としたタイヤ式門型クレーンを開発し、水素を燃料とした荷役作業を実施するための協定を東京都港湾局他3社と締結するなど、製品の脱炭素化を進めております。その他、港湾クレーンの自動化やドローンによる遠隔保守、港湾ターミナルの運営効率化などデジタル技術の活用による人口縮小社会の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、国内初となる廃食用油を原料とした国産SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の大規模生産実証設備向け圧縮機を受注するなど、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度と比べて146億35百万円増加（+4.5%）の3,369億87百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用エンジンの引渡しが好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度と比べて395億73百万円増加（+15.1%）の3,018億75百万円となりました。営業利益は、船用推進システム事業の損益が改善したことなどにより、前連結会計年度と比べて102億53百万円増加（+109.4%）の196億30百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び支払利息や支払手数料の計上などにより前連結会計年度と比べて81億79百万円増加（+65.3%）の207億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益や関係会社株式売却益の計上及び繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上などにより、前連結会計年度と比べて94億97百万円増加（+61.1%）の250億51百万円となりました。

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

「脱炭素」を念頭に中核事業の周辺領域で新しい製品やサービスを推進しており、SAF製造用プラントに使用される往復動圧縮機を海外で受注しました。また、国内製鉄所向けに、高炉水素還元の実証設備用の軸流圧縮機を受注、海外製鉄所向けでは、高炉から排出される排ガスを利用して発電する高効率炉頂圧回収タービンを2件受注し、製鉄所内の脱炭素化、省エネに貢献しています。

水素製造プラント用往復動圧縮機の引き合いも増加しており、世界的な脱炭素化の流れに当社の技術を活用し、水素関連市場への取り組みを強化していきます。

受注高は、脱炭素化対応の案件が増加傾向にあることや、高炉送風機や建設機械用エンジン、化学プラントなどの設備更新に伴う産業機械の需要も堅調に推移したことにより、前期と比べて46億36百万円増加（+11.0%）の468億29百万円となりました。売上高は、建設機械用エンジンの受注増加などにより59億45百万円増加（+17.1%）の408億10百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて16億24百万円増加（+38.2%）の58億83百万円となりました。

（船用推進システム）

受注量が過去10年で最高となった2023年の世界の造船マーケットに呼応して国内でも前年比+25%となり、当社への船用エンジンの引き合いが増加しております。特に、メタノール燃焼を始めとする二元燃料エンジンの受注が増加し、これらに対応するための設備増強を行っております。また、エンジン周辺機器についても注力しており、自社開発の高圧LNGポンプは着実に受注を積み重ねております。さらに、他社に先駆けたアンモニア燃焼エンジンのライセンスとの共同開発や、アンモニア燃料供給装置の自社開発も進めており、エンジン及び周辺機器の製品ラインアップを拡充し、これらをセットで提供できるサプライヤーとして他社との差別化を図ってまいります。

また、2023年4月に株式会社三井E&S DUが当社グループに加わり、玉野・相生両工場の特性を活かした生産性の最大化を図っております。今後、MAN-Energy Solutions 及びWinterthur Gas & Dieselのダブルライセンス体制を活かしたさらなるシナジーを生み出してまいります。

アフターサービスは、就航船に対する環境規制対応の需要などにより受注・売上ともに好調です。2024年度以降も、電子制御エンジンのドック工事の増加により、高水準が続くものと見込んでいます。

受注高は、二元燃料エンジンの引き合いが増加したことなどにより、前期と比べて80億95百万円増加（+5.8%）の1,476億71百万円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことや株式会社三井E&S DUを連結の範囲に含めたことなどにより、前期と比べて363億40百万円増加（+37.2%）の1,340億33百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて37億92百万円増加（+143.7%）の64億31百万円となりました。

(物流システム)

東南アジアにおける大型案件の連続受注など、海外での受注はトランスターナを中心に好調を維持しております。国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が堅調であり、国内外合わせ過去最大の受注となりました。

新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で実証を行っている世界初のゼロ・エミッショントランスターナ（水素燃料電池パワーパック駆動のトランスターナ）については、米国ロサンゼルス港に実機を納入し、まもなく実証事業が開始されます。さらに、米国の港湾インフラの安全確保に貢献すべく、米国においてターナー、トランスターナの最終組立を行う為の検討を進めております。国内においては、東京港及び横浜港にて既設トランスターナを水素燃料電池パワーパックに換装、神戸港では水素エンジン発電機に換装し、それぞれ稼働実証を行う予定となっております。引き続き、脱炭素化社会へ向け製品の商業化を進めてまいります。

アフターサービス関連では、国内において、老朽化更新に伴う既設機の撤去及び改修工事が好調なことに加え、国内外のパーツサプライが受注・売上ともに過去最高を記録しました。クレーンリモートモニタリングシステムは、国内の神戸港、志布志港、横浜港など順調に受注しており、さらなる拡販を進めてまいります。また、新サービスのドローン点検は、自動飛行ルート作成アプリケーションの実証試験を含む試用の受注を開始しております。

受注高は、東南アジアでの大型案件の受注が続いたことなどにより、前期と比べて211億31百万円増加（+42.7%）の705億72百万円となりました。売上高は、工事の引渡しが順調に進んでいることから、前期と比べて59億84百万円増加（+14.4%）の476億37百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて17億円増加（+125.5%）の30億55百万円となりました。

(周辺サービス)

周辺サービス事業においては各子会社ともに順調に推移しました。特に、堅調な船用エンジン制御機器事業に加えて、製造業向けのデータ活用システム案件を獲得したシステム開発事業が業績を牽引しました。鋼構造物・船舶ブロック製造事業においては、鉄鋼業向けなどの案件を獲得し、また前期に受注したケーソン・船舶ブロック等の大型案件も売上に寄与しました。ガス関連エンジニアリング事業においては、東アジア向けFGS（燃料供給システム）の大型案件を獲得したことなどにより、前期に比べて大きく受注を伸ばしました。

受注高は、前期と比べて26億85百万円減少（ Δ 3.6%）の716億18百万円となりました。売上高は、国内外子会社が売上に順調に伸ばし、前期と比べて167億85百万円増加（+29.3%）の741億41百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前期と比べて16億32百万円増加（+226.3%）の23億54百万円となりました。

(海洋開発)

原油価格は、サウジアラビアによる自主的な追加減産が延長されたことを受け、一時1バレル90米ドル超の高値をつけたものの、中国経済の減速などにより石油需要が減少するとの見方が強まったことから、2023年末の終値は1バレル70米ドル台となりました。こうしたことから、脱炭素の流れと併存しながらも、安定したエネルギー供給の維持は依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続すると考えられ、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトは、今後も安定した成長が期待されます。

持分法による投資利益は、当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、FPSO等の建造工事の進捗による収益認識などにより、前期と比べて40億54百万円増加（+175.4%）の63億66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ271億81百万円増加の4,671億40百万円となりました。これは、現金及び預金が102億33百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が144億32百万円、商品及び製品が35億86百万円、投資有価証券が73億34百万円、退職給付に係る資産が71億52百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ86億43百万円減少の3,206億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が97億94百万円、短期借入金が345億40百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が79億64百万円、受注工事損失引当金が96億99百万円、流動負債その他が378億85百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末と比べ358億24百万円増加の1,465億10百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて99億51百万円減少して335億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、344億35百万円（前連結会計年度は150億43百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上などによる収入があった一方、受注工事損失引当金の減少、持分法による投資利益の計上、売上債権及び契約資産の増加及び仕入債務の減少などによる支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、3億54百万円（前連結会計年度は29億99百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、関係会社株式の売却による収入及び関係会社出資金の売却による収入などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、241億10百万円（前連結会計年度は95億15百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などがあった一方、短期借入金の純増加及び新株予約権の行使による株式の発行による収入などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①対処すべき課題

当社グループは、エンジニアリング事業の海外大型EPC（設計・調達・建設）プロジェクトの損失によって毀損した財務基盤を回復するため、「三井E&Sグループ 事業再生計画」を推進し、計画を完遂することができました。そして、事業と経営との距離を縮め、一体となることで戦略の立案・実行スピードを上げることを目的に、2023年4月1日に純粋持株会社体制を解消し、商号を「株式会社三井E&S」に変更しました。さらに、今後の成長戦略推進及び経営効率化による三井E&Sグループの企業価値の持続的向上を図るために、以下を目的として監査等委員会設置会社へ移行しております。

- ①組織集約・再編に沿ったコンパクトな経営体制への移行を図る。
- ②事業戦略及びリスクのある案件に関し、より深い議論を行う環境を整える。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化していることから、「2023年度中期経営計画（2023中計）」を1年前倒しで2022年度よりスタートさせ、企業価値の向上に向けて取り組んでおります。具体的には以下のとおりです。

(財務体質及び収益体質の強化)

事業再生計画に基づく、事業や資産売却の実行に加え、財務体質の健全化及び成長資金確保のため、昨年度、資本対策を実施いたしました。2023中計では、「事業再生計画の仕上げ」、「成長戦略」、「機能戦略」を基本方針とした戦略を掲げ、成長戦略による売上規模拡大と収益安定化を図り、財務体質のさらなる改善に努めます。なお、資本対策として実施した第1回行使価額修正条項付新株予約権は、当初計画より大幅な前倒しで2023年11月をもって全ての新株予約権の行使が完了し、約85億円の資金を調達し、財務健全性を向上することができました。

(成長戦略の推進)

2023中計では、「マリン領域を軸に、当社グループの中核事業である船用推進事業、港湾物流事業を『グリーン』と『デジタル』の切り口で発展させる」ことを成長戦略の柱としております。具体的な施策は次のとおりです。

i. 中核事業の強化

中核事業を「船用推進」「港湾物流」と明確にし、中核事業を軸に収益力強化を進めてまいります。

「船用推進」の分野では、株式会社IHI原動機の船用大型エンジン事業を譲り受け、2023年4月に「株式会社三井E&S DU」として営業を開始しました。当社グループはMAN-Energy Solutions 及び Winterthur Gas & Diesel のダブルライセンス体制の構築により製品ラインアップを拡充し、グループ内リソースの効率的な活用や生産性の向上、アフターサービスの強化を通じて競争力の向上に繋げてまいります。

「港湾物流」の分野では、米国において港湾クレーンの最終組立を行う為の検討を進めており、今後米国の港湾インフラの安全確保への貢献と当社製品の競争力の強化に繋げてまいります。

ii. 収益モデルの変革

中核事業である「船用推進」「港湾物流」の各事業を、「グリーン戦略」と「デジタル戦略」により、さらなる強化を進めてまいります。

グリーン戦略では、環境対応製品のエンジニアリングに注力し、新燃料エンジン、ゼロエミッション型港湾クレーンなど脱炭素関連製品の開発・提供を進めてまいります。また、デジタル戦略では、当社グループのサービス網とデジタル技術の掛け合わせにより、海上輸送と港湾荷役の連携など強みを持つ分野で、デジタル技術・ドローン技術を活用した高度予防保全・遠隔保守サービスなどを開発・提供してまいります。

(サステナビリティ課題の取り組み)

気候変動や人口縮小社会の到来は、当社グループの事業運営における重要な経営課題であると同時に事業機会と捉え、その対応として、戦略マテリアリティを、「脱炭素社会の実現」と「人口縮小社会の課題解決」と設定いたしました。当社グループは船用エンジン、港湾クレーンの国内シェアトップのリーディングカンパニーの責務として、この戦略マテリアリティに向け、環境対応、遠隔・自動化の開発等、中長期の目標を掲げ、取り組みを推進してまいります。

②次期の業績見通し

次期の連結業績見通しは、売上高3,000億円、営業利益170億円を見込んでおります。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本日公表の「保有株式の一部売却に関するお知らせ」に係る影響額を合理的に算出し、業績予想に反映させることが現時点では困難なため、「未定」といたします。合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=145円を前提としております。

<2025年3月期部門別通期見通し(連結)> (億円)

	売上高	営業損益
成長事業推進	400	50
船用推進システム	1,300	60
物流システム	600	30
周辺サービス	700	30
海洋開発	-	-
その他	0	0
合計	3,000	170

- (注) 1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社で構成されており、売上高及び営業利益には影響いたしません。
2. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としております。

当期の普通株式の期末配当につきましては、財務健全化による安定的な配当の実現に向け、有利子負債圧縮による金融費用等削減への対応等を勘案し、配当予想を1株当たり3円としておりましたが、これらの施策を順調に遂行できていることから、1株当たり5円へ増配することといたしました。

また、次期の期末配当につきましては、保有株式の一部売却に伴い獲得する資金により、A種優先株式を早期償還し、普通株式のさらなる増配を検討しております。

現時点では業績予想の算定が困難なため、「未定」としておりますが、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

今後も将来の増配に向け「2023年度中期経営計画」の成長戦略の遂行に注力し、企業価値を向上させ、株主・投資家皆様の期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,803	35,570
受取手形、売掛金及び契約資産	81,850	96,283
商品及び製品	6,095	9,682
仕掛品	46,799	49,601
原材料及び貯蔵品	6,136	8,437
その他	26,295	24,462
貸倒引当金	△353	△801
流動資産合計	212,628	223,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,910	114,620
減価償却累計額	△91,461	△90,807
建物及び構築物 (純額)	24,449	23,813
機械装置及び運搬具	69,921	70,512
減価償却累計額	△59,817	△59,214
機械装置及び運搬具 (純額)	10,104	11,297
土地	68,544	67,699
リース資産	12,746	13,726
減価償却累計額	△5,035	△6,185
リース資産 (純額)	7,711	7,541
建設仮勘定	3,165	3,626
その他	12,540	13,050
減価償却累計額	△10,748	△11,042
その他 (純額)	1,792	2,008
有形固定資産合計	115,767	115,987
無形固定資産		
のれん	7,626	7,532
その他	7,876	8,074
無形固定資産合計	15,502	15,607
投資その他の資産		
投資有価証券	68,802	76,136
長期貸付金	2,126	2,120
退職給付に係る資産	9,957	17,109
繰延税金資産	2,984	5,596
その他	12,476	11,473
貸倒引当金	△285	△126
投資その他の資産合計	96,061	112,309
固定資産合計	227,330	243,903
資産合計	439,959	467,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,939	64,733
短期借入金	115,245	149,785
1年内返済予定の長期借入金	9,375	1,410
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	1,863	2,076
未払法人税等	796	2,195
契約負債	25,300	30,809
保証工事引当金	2,403	2,934
受注工事損失引当金	14,025	4,325
賞与引当金	4,059	5,198
解体撤去引当金	-	809
その他	53,971	16,086
流動負債合計	286,980	280,364
固定負債		
長期借入金	11,927	10,817
リース債務	7,061	6,571
繰延税金負債	1,846	909
再評価に係る繰延税金負債	12,241	12,011
事業構造改革引当金	853	758
退職給付に係る負債	5,048	4,617
資産除去債務	1,728	2,097
その他	1,585	2,483
固定負債合計	42,293	40,266
負債合計	329,273	320,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,829	8,846
資本剰余金	10,552	11,804
利益剰余金	42,292	67,056
自己株式	△4,632	△4,624
株主資本合計	52,042	83,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	1,269
繰延ヘッジ損益	8,309	5,642
土地再評価差額金	27,601	27,098
為替換算調整勘定	10,691	12,924
退職給付に係る調整累計額	7,710	11,992
その他の包括利益累計額合計	54,362	58,927
新株予約権	132	87
非支配株主持分	4,148	4,411
純資産合計	110,686	146,510
負債純資産合計	439,959	467,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	262,301	301,875
売上原価	225,376	254,632
売上総利益	36,924	47,243
販売費及び一般管理費	27,548	27,612
営業利益	9,376	19,630
営業外収益		
受取利息	384	563
受取配当金	212	225
持分法による投資利益	3,810	7,674
為替差益	4,610	744
その他	1,124	995
営業外収益合計	10,142	10,204
営業外費用		
支払利息	2,881	4,288
支払手数料	2,420	3,914
その他	1,684	918
営業外費用合計	6,986	9,122
経常利益	12,532	20,711
特別利益		
固定資産処分益	184	266
投資有価証券売却益	686	-
関係会社株式売却益	2,835	2,079
負ののれん発生益	-	1,317
受取保険金	1,336	-
特別利益合計	5,043	3,663
特別損失		
固定資産処分損	172	222
減損損失	-	1,453
関係会社株式売却損	274	-
持分変動損失	-	1,075
海外送金損失	-	680
解体撤去引当金繰入額	-	809
輸送事故による損失	1,040	-
事業整理損	107	719
特別損失合計	1,595	4,960
税金等調整前当期純利益	15,980	19,415
法人税、住民税及び事業税	1,371	2,728
法人税等調整額	△1,010	△8,640
法人税等合計	360	△5,911
当期純利益	15,619	25,327
非支配株主に帰属する当期純利益	65	275
親会社株主に帰属する当期純利益	15,554	25,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,619	25,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	1,211
繰延ヘッジ損益	△847	△975
為替換算調整勘定	2,463	1,024
退職給付に係る調整額	△1,110	4,308
持分法適用会社に対する持分相当額	21,920	△471
その他の包括利益合計	21,853	5,097
包括利益	37,473	30,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,400	30,120
非支配株主に係る包括利益	72	304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,132	△33,278	△4,663	24,575
当期変動額					
新株の発行	6,329	4,957			11,287
減資	△46,884	46,884			-
欠損填補		△60,015	60,015		-
親会社株主に帰属する当期純利益			15,554		15,554
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		32	25
土地再評価差額金の取崩			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		600			600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△40,555	△7,579	75,570	31	27,467
当期末残高	3,829	10,552	42,292	△4,632	52,042

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	614	△5,959	27,603	2,120	8,137	32,516	123	5,733	62,949
当期変動額									
新株の発行									11,287
減資									-
欠損填補									-
親会社株主に帰属する当期純利益									15,554
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									25
土地再評価差額金の取崩									1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566	14,269	△1	8,571	△427	21,845	8	△1,584	20,269
当期変動額合計	△566	14,269	△1	8,571	△427	21,845	8	△1,584	47,737
当期末残高	48	8,309	27,601	10,691	7,710	54,362	132	4,148	110,686

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,829	10,552	42,292	△4,632	52,042
当期変動額					
新株の発行	5,016	1,254			6,270
剰余金の配当			△791		△791
親会社株主に帰属する当期純利益			25,051		25,051
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△2		12	10
土地再評価差額金の取崩			503		503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,016	1,251	24,764	8	31,040
当期末残高	8,846	11,804	67,056	△4,624	83,083

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48	8,309	27,601	10,691	7,710	54,362	132	4,148	110,686
当期変動額									
新株の発行									6,270
剰余金の配当									△791
親会社株主に帰属する当期純利益									25,051
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									10
土地再評価差額金の取崩									503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,221	△2,667	△503	2,233	4,282	4,565	△44	263	4,783
当期変動額合計	1,221	△2,667	△503	2,233	4,282	4,565	△44	263	35,824
当期末残高	1,269	5,642	27,098	12,924	11,992	58,927	87	4,411	146,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,980	19,415
減価償却費	7,043	7,387
減損損失	-	1,453
のれん償却額	901	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,107	2,483
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,219	△1,564
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,523	△10,235
受取利息及び受取配当金	△596	△789
支払利息	2,881	4,288
持分法による投資損益 (△は益)	△3,810	△7,674
為替差損益 (△は益)	29	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△686	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,561	△2,079
固定資産処分損益 (△は益)	△11	△44
受取保険金	△1,336	-
負ののれん発生益	-	△1,317
持分変動損益 (△は益)	-	1,075
海外送金損失	-	680
解体撤去引当金繰入額	-	809
事業整理損	107	719
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,499	△7,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,054	△5,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,101	△27,408
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,551	1,910
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,024	2,272
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,137	△4,902
その他	△2,430	△5,424
小計	△11,699	△30,939
利息及び配当金の受取額	1,143	1,515
利息の支払額	△2,982	△4,439
保険金の受取額	1,336	-
法人税等の支払額	△2,842	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,043	△34,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,264	455
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,393	△7,208
有形及び無形固定資産の売却による収入	843	755
投資有価証券の売却による収入	1,060	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	1,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3,062	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△637	-
関係会社株式の売却による収入	543	2,155
関係会社出資金の売却による収入	-	1,721
貸付けによる支出	△16	△16
貸付金の回収による収入	616	26
その他	186	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,630	34,540
長期借入れによる収入	1,700	300
長期借入金の返済による支出	△8,165	△9,375
リース債務の返済による支出	△1,653	△1,767
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
株式の発行による収入	9,000	-
新株予約権の発行による収入	52	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,269	6,236
配当金の支払額	-	△789
非支配株主への配当金の支払額	△95	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	747	-
その他	31	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,515	24,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,350	△9,951
現金及び現金同等物の期首残高	50,818	43,468
現金及び現金同等物の期末残高	43,468	33,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「成長事業推進事業」、「船用推進システム事業」、「物流システム事業」、「周辺サービス事業」及び「海洋開発事業」の5つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
成長事業推進	産業機械（圧縮機、ガスタービン、送風機、プロセス機器）、 先進機械（埋設物探査レーダ）、各種機器のアフターサービス
船用推進システム	船用エンジン、二元燃料エンジン用燃料供給装置・周辺機器、 各種エンジン・機器のアフターサービス
物流システム	コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、 各種クレーンのアフターサービス
周辺サービス	ガス関連エンジニアリング、陸上発電プラント、システム開発・システム関連機器、 鋼構造物、船舶ブロック、機械・電気設備メンテナンス
海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「2023年度中期経営計画」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つの報告セグメントを「成長事業推進事業」、「船用推進システム事業」、「物流システム事業」、「周辺サービス事業」、「海洋開発事業」の5つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,865	97,693	41,653	57,356	-	231,567	30,733	262,301	-	262,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,116	427	174	11,569	-	13,288	41	13,330	(13,330)	-
計	35,981	98,120	41,827	68,926	-	244,856	30,775	275,631	(13,330)	262,301
セグメント利益 (注) 1	4,258	2,639	1,354	721	2,311	11,285	402	11,688	△2,311	9,376
セグメント資産	33,312	107,077	55,446	71,789	54,857	322,484	52,439	374,923	65,036	439,959
その他の項目										
減価償却費	700	2,538	1,337	1,577	-	6,154	360	6,515	528	7,043
のれんの償却額	-	-	-	901	-	901	-	901	-	901
のれんの 未償却残高	-	-	-	7,626	-	7,626	-	7,626	-	7,626
持分法投資利益	-	75	137	1,041	2,311	3,566	244	3,810	-	3,810
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,099	6,161	968	766	-	8,995	395	9,390	390	9,780

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント資産の調整額65,036百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等66,239百万円が含まれております。
- (2)減価償却費の調整額528百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,810	134,033	47,637	74,141	-	296,623	5,251	301,875	-	301,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	624	568	14,599	-	16,932	1	16,934	(16,934)	-
計	41,949	134,658	48,206	88,741	-	313,556	5,252	318,809	(16,934)	301,875
セグメント利益 (注) 1	5,883	6,431	3,055	2,354	6,366	24,091	1,905	25,996	△6,366	19,630
セグメント資産	35,201	127,925	53,633	77,841	58,989	353,590	52,823	406,414	60,726	467,140
その他の項目										
減価償却費	706	3,007	1,399	1,627	-	6,742	226	6,968	419	7,387
のれんの償却額	-	-	-	1,008	-	1,008	-	1,008	-	1,008
のれんの未償却残高	-	-	-	7,532	-	7,532	-	7,532	-	7,532
負ののれん発生益	-	1,317	-	-	-	1,317	-	1,317	-	1,317
持分法投資利益	-	312	245	441	6,366	7,366	308	7,674	-	7,674
減損損失	377	-	-	-	-	377	-	377	1,076	1,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	5,218	1,368	878	-	7,821	125	7,947	790	8,737

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額60,726百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等61,843百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額419百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3) 減損損失の調整額1,076百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額790百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
「セグメント情報等 a. セグメント情報 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債
その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

- c. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたこと
により、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度
においては1,317百万円であります。

d. 受注高及び販売の情報

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	42,192	13.1	46,829	13.9	4,636	11.0
船用推進システム	139,575	43.3	147,671	43.8	8,095	5.8
物流システム	49,441	15.3	70,572	20.9	21,131	42.7
周辺サービス	74,303	23.1	71,618	21.3	△2,685	△3.6
海洋開発	—	—	—	—	—	—
その他	16,838	5.2	295	0.1	△16,542	△98.2
合 計	322,351	100.0	336,987	100.0	14,635	4.5

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	34,865	13.3	40,810	13.5	5,945	17.1
船用推進システム	97,693	37.2	134,033	44.4	36,340	37.2
物流システム	41,653	15.9	47,637	15.8	5,984	14.4
周辺サービス	57,356	21.9	74,141	24.6	16,785	29.3
海洋開発	—	—	—	—	—	—
その他	30,733	11.7	5,251	1.7	△25,482	△82.9
合 計	262,301	100.0	301,875	100.0	39,573	15.1

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	28,879	9.3	34,971	9.1	6,092	21.1
船用推進システム	61,595	19.7	84,392	22.1	22,796	37.0
物流システム	58,715	18.8	81,381	21.3	22,665	38.6
周辺サービス	156,215	50.1	180,121	47.1	23,906	15.3
海洋開発	—	—	—	—	—	—
その他	6,411	2.1	1,569	0.4	△4,841	△75.5
合 計	311,817	100.0	382,435	100.0	70,618	22.6

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107円02銭	1,311円64銭
1株当たり当期純利益	177円47銭	255円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	174円92銭	254円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,554	25,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	528	702
(うち優先配当額(百万円))	(528)	(702)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	15,025	24,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,661	95,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,235	492
(うち新株予約権(千株))	(1,235)	(492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	110,686	146,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,810	14,201
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(9,000)	(9,000)
(うち累積未払優先配当額 (百万円))	(528)	(702)
(うち新株予約権 (百万円))	(132)	(87)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,148)	(4,411)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	96,875	132,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	87,510	100,872

(重要な後発事象)

(重要な関連会社株式の売却)

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社 (以下「三井海洋開発」) の株式の一部を、売出しの方法により売却することを決議いたしました。

(1) 株式売却の理由

三井海洋開発の設立以来、当社は長年にわたり三井海洋開発株式を保有し、三井海洋開発は海洋開発事業を担う当社の主力グループ会社の1社でしたが、現在の当社の中核事業との取引状況やコーポレートガバナンスの充実の観点から、三井海洋開発との間で資本関係の見直しについて議論をすすめた結果、保有株式の一部を売却することが両社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えられたことから、今回の売出しに至りました。また、本件売出しにより、三井海洋開発株式の流通株式比率が改善し、プライム市場の上場維持基準への適合にもつながると考えております。

なお、本件売出しに伴い、三井海洋開発は当社の持分法適用関連会社から除外されますが、取引関係に影響はなく、今後も当社は三井グループである三井海洋開発と良好な関係を維持してまいります。

(2) 売却の方法

当連結会計年度末時点で当社が保有する三井海洋開発の株式27,697,000株のうち、21,908,400株を売出しにより、3,286,200株 (予定) をオーバーアロットメントによる売出しにより売却いたします。

(3) 当該持分法適用関連会社の概要

名称	: 三井海洋開発株式会社 (東京証券取引所プライム市場上場)
所在地	: 東京都中央区日本橋二丁目3番10号
代表者の役職・氏名	: 代表取締役社長 宮田 裕彦
事業内容	: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
資本金	: 18,166百万円 (2023年12月31日現在)
設立年月	: 1987年6月

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益、売却の時期

売却予定株式数	: 25,194,600株
売却価額	: 未定 (2024年5月22日から2024年5月28日までの間のいずれかの日に決定する予定)
売却損益	: 未定
売却の時期	: 2024年度第1四半期連結会計期間

(注) 売却予定株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに伴い、当社が野村證券株式会社に対して付与する、三井海洋開発株式を追加的に取得する権利の対象株式数3,286,200株を含みます。

(5) 売却前後の所有株式数及び所有割合

売却前の所有株式数	: 27,697,000株 (株式所有割合: 40.52%)
売却後の所有株式数	: 2,502,400株 (株式所有割合: 3.66%)

(注) 株式所有割合は、2024年3月27日に三井海洋開発が提出した第38期有価証券報告書に記載された2023年12月31日現在の発行済株式数 (68,345,300株) から、同社が所有する自己株式数 (990株) を控除した株式数 (68,344,310株) を分母として算出しております (小数点以下第三位を切り捨て)。